

貸借対照表

(2019年6月30日 現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	886,114,298	流動負債	546,442,591
現金及び預金	678,453,409	買掛金	15,874,762
売掛金	164,670,132	リース債務	642,058
仕掛品	4,754,194	未払金	115,805,285
前払費用	29,641,440	未払住民税等	29,476,100
前払金	6,136,560	未払消費税等	50,149,300
未収入金	194,400	未払費用	24,147,543
立替金	2,264,043	前受金	22,567,676
その他	120	預り金	22,058,211
固定資産	72,705,276	前受収益	174,971,192
有形固定資産	26,629,455	仮受金	400
工具、器具及び備品	47,040,509	賞与引当金	60,818,239
減価償却累計額	△ 20,411,054	役員賞与引当金	29,931,825
無形固定資産	10,845,102	固定負債	4,860,511
ソフトウェア	10,845,102	リース債務	717,363
投資その他の資産	35,230,719	長期報酬債務	4,143,148
長期前払費用	2,569,305	負債合計	551,303,102
繰延税金資産	32,661,414	(純資産の部)	
		株主資本	407,516,472
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	100,000,000
		利益剰余金	207,516,472
		その他利益剰余金	207,516,472
		繰越利益剰余金	207,516,472
		純資産合計	407,516,472
資産合計	958,819,574	負債純資産合計	958,819,574

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、当事業年度末の仕掛品の残高はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法

（リース資産を除く）

（主たる耐用年数）

工具、器具及び備品 5年から8年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失引当金の残高はありません。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

(株)アバントを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。帰属する未払連結法人税は親会社に対する「未払金」に計上しております。貸借対照表「未払法人税等」内訳は、未払住民税と、未払事業税です。

(表示方法の変更に関する事項)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	20,187,257 円
短期金銭債務	79,698,772 円
長期金銭債務	4,143,148 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	585,285,783 円
------------	---------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,000 株
------	---------

2. 自己株式の数に関する事項

普通株式	一株
------	----

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月24日 定時株主総会	普通株式	67,653,285	16,913.32	2018年6月30日	2018年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,516,472	51,879.12	2019年6月30日	2019年8月26日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,982,695 円
未払事業所税	927,557 円
賞与引当金	21,043,111 円
役員賞与引当金	474,651 円
株式報酬費用	358,386 円
減価償却費損金算入限度超過額	2,875,014 円
繰延税金資産 計	<u>32,661,414 円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

(単位：円)

会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
株式会社アバント (東京証券取引所市場 第一部上場)	直接 100%	経営管理及び事務委託 経理業務の受託 役員の兼任	経営管理料 設備利用料 業務委託料 経理業務の受託 法人税・地方法人税 連結納税	39,510,000 5,300,000 26,730,000 117,452,000 69,052,000	未払金 前受収益 未払金	10,213,861 3,402,000 69,052,000

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 設備利用料は、総原価を基準として決定しております。
2. 経営管理料は、固定分として39,510,000円を支払っております。
3. 経理業務の受託の取引条件は、発生コスト等を勘案の上、適正に決定しております。

兄弟会社

(単位：円)

会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
株式会社ディーバ	-	販売先	ライセンス 保守	376,427,066	前受収益	165,995,262

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 101,879円12銭
2. 1株当たり当期純利益 51,879円12銭

(その他の注記)

記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。